



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岩垂 博
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0263-27-3311

平成28年6月27日

無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,968	△2.3	3,523	29.1	2,354	△12.8
27年3月期	23,516	△2.4	2,728	△31.4	2,702	8.9

(注) 包括利益 28年3月期 767百万円 (△93.7%) 27年3月期 12,204百万円 (368.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.19	22.26	3.9	0.3	15.3
27年3月期	30.05	25.51	5.0	0.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,096,388	59,915	5.4	662.24
27年3月期	1,110,678	59,693	5.3	658.33

(参考) 自己資本 28年3月期 59,328百万円 27年3月期 59,141百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△13,921	10,317	△608	31,750
27年3月期	5,626	2,584	△5,220	35,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	18.2	0.9
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	493	20.9	0.8
29年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		24.6	

(注)平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は55円となります。なお、配当性向(連結)は、24.6%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	△7.7	2,000	△15.0	22.24

(注)平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は222円48銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	92,578,366 株	27年3月期	92,425,306 株
28年3月期	2,990,841 株	27年3月期	2,589,861 株
28年3月期	89,893,432 株	27年3月期	89,918,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,409	△3.6	3,307	31.6	2,245	△13.2
27年3月期	18,072	△5.3	2,511	△30.8	2,588	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.98	21.23
27年3月期	28.79	24.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,090,773		56,976	5.2			634.66	
27年3月期	1,103,948		56,698	5.1			629.90	

(参考)自己資本 28年3月期 56,858百万円 27年3月期 56,587百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,100	△6.2	1,900	△15.3	21.13

(注)平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は211円36銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 当行の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	4
(3) 当行が対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23

※ 平成27年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益は高い水準を維持し、雇用・所得環境は良好に推移したことから緩やかな回復基調が続きました。しかしながら個人消費に関しては、昨年9月の記録的な大雨や暖冬等の天候不順による一時的な要因もあり、年度後半から停滞感がみられております。また、アメリカの金融政策正常化、原油価格下落の影響や中国をはじめとする新興国や資源国の景気下振れ等、海外経済の不確実性は高まっており、国内の景気が下押しされるリスクがあるとともに、金融資本市場の変動による影響に留意する必要性が懸念されております。

当行グループが営業基盤とする長野県経済は、公共投資、住宅投資が底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加しております。また、新興国経済の減速の影響などから、生産は横ばい圏内の動きとなっているものの、雇用・所得環境は、着実な改善が続いており、緩やかな回復基調にありました。

金融面につきましては、平成25年4月からの日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなかで、10年物国債利回りは、期初0.40%から0.53%まで上昇する場面もありましたが、8月以降は世界的な株安や米国の利上げ見送りを受け、0.20%から0.30%程度で推移いたしました。さらに、本年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて10年物国債利回りは急低下し、2月には初めてマイナスとなりました。日経平均株価は、19,000円台から始まったものの、昨年8月には中国景気への懸念から世界的な株安となる場面や、2月には約1年4か月ぶりに15,000円を割る場面がありました。ドル/円相場は、昨年中は概ね1ドル120~125円台で推移いたしましたが、本年になり、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から、期末の1ドル112円台まで円高が進みました。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益が減少したことなどにより前期比5億48百万円減少して229億68百万円となりました。一方、連結経常費用は、銀行業務における個別貸倒引当金繰入額の減少などにより前期比13億44百万円減少して194億44百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比7億95百万円増加の35億23百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は連結子会社であった(株)ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併し繰越欠損金を引き継いだことから法人税等調整額がマイナスであったため、前期比3億47百万円減少の23億54百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比6億62百万円減少の174億9百万円、経常費用は前期比14億58百万円減少の141億1百万円、経常利益は前期比7億96百万円増加の33億7百万円、当期純利益は前期比3億43百万円減少の22億45百万円となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比2億73百万円減少の32億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億54百万円減少の20億円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比2億7百万円減少の31億円、当期純利益は前期比3億45百万円減少の19億円を見込んでおります。

ハ 第9次長期経営計画の実績

当行は、第9次長期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)において主要計数目標(単体)としておりました、①預金量1兆円、②当期純利益15億円、③自己資本比率10.0%程度については、全て達成しております。

主要計数項目	目 標	実 績	評 価
預金量	1兆円	1兆78億円	○
当期純利益	15億円	22億円	○
自己資本比率	10.0%程度	11.43%	○

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金(譲渡性預金を含む。)は、マイナス金利政策の導入に伴い、公金預金などの金利の高い大口定期預金の取込みを控えたことから、期中136億68百万円減少して期末残高は1兆66億86百万円となりました。貸出金は、県内中小企業の資金需要が低迷したことから、期中100億81百万円減少して期末残高は5,866億14百万円となりました。有価証券につきましては、期中137億2百万円減少して期末残高は4,096億45百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億45百万ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純減やコールローン等の純増などにより139億21百万円の支出超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還による収入などにより103億17百万円の収入超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金支払などにより6億8百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ42億3百万円減少し、317億50百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円00銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円50銭とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

<経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

<当行のめざす銀行像>

- ① 必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～
- ② 信頼され、親しまれ、相談に乗れる、存在感のある銀行～お客さま満足度No. 1～
- ③ 堅実経営の銀行～株主魅力度No. 1～
- ④ 生き生きとした、明るく、働きがいのある銀行～従業員幸福度No. 1～
- ⑤ 地域とともに歩む銀行～地域貢献度No. 1～

<経営の基本方針>

① 長期経営計画の基本方針

- ・コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ・環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続的成長を図る。
- ・「めざす銀行像」の実現に向けて果敢に挑戦し、企業価値の向上を図る。

② 第10次中期経営計画の基本方針

- ・経営基盤の要となる「人づくり」に積極的に取り組み、「考働派」を育成する。
- ・収益力の強化、リスク管理の徹底に努め、安定した収益および健全性の確保に努める。
- ・選択と集中による業務の効率化に努める。
- ・地域密着型金融の機能強化を図るとともに安定した金融サービスの提供を行い、長野県の活性化に向けた取組みを強化する。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、目先の収益に捉われることなく、より中長期的な観点から今後9年間(平成28年4月～平成37年3月)を計画期間とする「長期経営計画」および直近3年間(平成28年4月～平成31年3月)を計画期間とする「第10次中期経営計画」を策定いたしました。

まず、長期経営計画では、スローガンを「『めざす銀行像』への挑戦～3つの実践「シンカ」で2025年に向けた新たな地位を築く～」とし、めざす銀行像である「必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～」の実現に向けて、様々なステークホルダーに対し、コミュニケーションを深め、強固な関係を構築する「深化」、真の価値を提供する「真価」、共に成長し高みをめざす「進化」、この3つのシンカを地道に継続し、長野銀行ブランドを向上させることとしています。

また、第10次中期経営計画を「『人づくり』を通じた経営基盤の確立と取引基盤の拡大期間」と位置付け、スローガンを「“Re Birth”～原点に立ち還り、次のステージへ生まれ変わる～」といたしました。また、①ワンストップ人材の育成、②法人・個人取引先数の増加による取引基盤の拡大、③不良債権処理による健全性の確保、④積極的なシステム投資による業務の効率化を重点施策とし、役職員一丸となり当行のめざす銀行像に向けて全力を尽くすこととしています。

<経営指標の目標>

第10次中期経営計画 主要計数目標(単体)

当期純利益	20億円
自己資本比率	11.0%以上
ROE(当期純利益/株主資本)	5.0%程度
法人取引先数	獲得 5,000先
個人取引先数	獲得 70,000先

(3) 当行が対処すべき課題

当行を取り巻く環境は、中長期的な視点において、人口減少の進行が避けられない状況となっており、それに伴う長野県内市場の縮小により、地域経済の活力低下が懸念される状況にあります。また、他行競合等による貸出金利の低下傾向が一層進展するなか、日本銀行が本年1月に導入を決定したマイナス金利政策が収益に与える影響も加わり、日々厳しさを増しております。これらの経営環境を克服するため、上記のとおり新たな中長期経営計画を策定し、当行役職員全員が日々の業務に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,136	35,267
コールローン及び買入手形	30,120	44,000
有価証券	423,347	409,645
貸出金	596,696	586,614
外国為替	1,054	558
リース債権及びリース投資資産	11,759	11,445
その他資産	4,182	3,405
有形固定資産	10,077	11,281
建物	3,079	2,945
土地	6,278	6,322
リース資産	-	733
その他の有形固定資産	719	1,280
無形固定資産	1,286	1,366
ソフトウェア	1,057	1,137
その他の無形固定資産	229	228
退職給付に係る資産	721	610
繰延税金資産	110	83
支払承諾見返	1,701	1,631
貸倒引当金	△10,516	△9,520
資産の部合計	1,110,678	1,096,388
負債の部		
預金	1,017,604	1,006,686
譲渡性預金	2,750	-
借入金	5,399	3,173
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,967
その他負債	7,512	9,532
賞与引当金	404	411
退職給付に係る負債	410	413
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	71	81
偶発損失引当金	214	196
繰延税金負債	6,603	6,067
支払承諾	1,701	1,631
負債の部合計	1,050,984	1,036,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,001	13,016
資本剰余金	9,665	9,680
利益剰余金	19,042	20,884
自己株式	△795	△863
株主資本合計	40,913	42,716
その他有価証券評価差額金	17,967	16,544
退職給付に係る調整累計額	260	66
その他の包括利益累計額合計	18,228	16,611
新株予約権	111	118
非支配株主持分	440	468
純資産の部合計	59,693	59,915
負債及び純資産の部合計	1,110,678	1,096,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	23,516	22,968
資金運用収益	16,125	15,021
貸出金利息	10,593	10,110
有価証券利息配当金	5,430	4,806
コールローン利息及び買入手形利息	51	49
預け金利息	49	53
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,258	1,254
その他業務収益	5,782	6,251
その他経常収益	349	440
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	347	439
経常費用	20,788	19,444
資金調達費用	1,426	1,203
預金利息	1,052	966
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	56	51
社債利息	312	159
その他の支払利息	1	24
役務取引等費用	1,436	1,466
その他業務費用	4,747	4,977
営業経費	11,069	11,294
その他経常費用	2,109	502
貸倒引当金繰入額	1,812	233
その他の経常費用	296	268
経常利益	2,728	3,523
特別損失	21	114
固定資産処分損	16	111
減損損失	5	3
税金等調整前当期純利益	2,706	3,409
法人税、住民税及び事業税	313	350
法人税等調整額	△327	675
法人税等合計	△13	1,025
当期純利益	2,719	2,383
非支配株主に帰属する当期純利益	17	28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702	2,354

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,719	2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,303	△1,423
退職給付に係る調整額	181	△193
その他の包括利益合計	9,484	△1,616
包括利益	12,204	767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,187	738
非支配株主に係る包括利益	17	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329
会計方針の変更による累積的影響額			398		398
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,000	9,663	16,835	△771	38,727
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,207	△23	2,186
当期末残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579
会計方針の変更による累積的影響額						398
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,977
当期変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,303	181	9,484	27	17	9,529
当期変動額合計	9,303	181	9,484	27	17	11,715
当期末残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分			△18	41	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,841	△68	1,803
当期末残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693
当期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						2,354
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,423	△193	△1,616	7	28	△1,581
当期変動額合計	△1,423	△193	△1,616	7	28	221
当期末残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	3,409
減価償却費	828	913
減損損失	5	3
貸倒引当金の増減（△）	△1,243	△995
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△110	△117
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	19	9
偶発損失引当金の増減（△）	14	△18
資金運用収益	△16,125	△15,021
資金調達費用	1,426	1,203
有価証券関係損益（△）	△298	△749
為替差損益（△は益）	△12	△8
固定資産処分損益（△は益）	16	111
貸出金の純増（△）減	△3,758	10,081
預金の純増減（△）	14,176	△10,918
譲渡性預金の純増減（△）	2,580	△2,750
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	98	△2,226
コールローン等の純増（△）減	△8,914	△13,879
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,493	664
外国為替（資産）の純増（△）減	△391	496
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△531	314
資金運用による収入	16,671	15,191
資金調達による支出	△1,131	△999
その他	278	1,086
小計	7,778	△14,185
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,151	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,626	△13,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,815	△23,145
有価証券の売却による収入	17,960	5,526
有価証券の償還による収入	27,104	29,439
有形固定資産の取得による支出	△388	△981
有形固定資産の除却による支出	-	△30
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△277	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,584	10,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△4,700	-
リース債務の返済による支出	-	△3
配当金の支払額	△495	△494
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△24	△110
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,004	△4,203
現金及び現金同等物の期首残高	32,949	35,954
現金及び現金同等物の期末残高	35,954	31,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社（平成28年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,556	5,487	23,043	△75	22,968
セグメント間の内部経常収益	98	150	249	△249	—
計	17,655	5,637	23,292	△324	22,968
セグメント利益	3,302	224	3,526	△3	3,523
セグメント資産	1,091,393	12,435	1,103,828	△7,440	1,096,388
セグメント負債	1,032,843	10,453	1,043,297	△6,824	1,036,472
その他の項目					
減価償却費	852	61	913	—	913
資金運用収益	15,106	0	15,107	△86	15,021
資金調達費用	1,167	129	1,296	△93	1,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,466	4	1,470	—	1,470

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (2)セグメント資産の調整額△ 7,440 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△ 6,824 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△ 86 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△ 93 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,196	5,594	5,199	1,977	22,968

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	658.33	662.24
1株当たり当期純利益金額	円	30.05	26.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	25.51	22.26

（注）1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	59,693	59,915
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	552	587
（うち新株予約権）	百万円	111	118
（うち非支配株主持分）	百万円	440	468
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	59,141	59,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	89,835	89,587

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,702	2,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,702	2,354
普通株式の期中平均株式数	千株	89,918	89,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	15,979	15,861
うち新株予約権	千株	674	676
うち新株予約権付社債	千株	15,304	15,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）

当行は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当行の取締役（社外取締役を除く。）に対して新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月24日開催予定の第57期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては平成28年5月12日に別途開示いたしました「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当行は、平成28年4月26日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第57期定時株主総会において必要な承認が得られることを条件に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細につきましては平成28年4月26日に開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,915	35,217
現金	10,108	12,644
預け金	29,807	22,573
コールローン	30,120	44,000
有価証券	424,326	410,603
国債	122,916	120,193
地方債	60,268	61,737
社債	132,918	125,963
株式	17,927	15,851
その他の証券	90,295	86,857
貸出金	603,078	593,482
割引手形	5,670	4,959
手形貸付	44,877	39,955
証書貸付	500,864	498,997
当座貸越	51,666	49,570
外国為替	1,054	558
外国他店預け	1,016	540
取立外国為替	37	17
その他資産	2,482	1,701
前払費用	51	53
未収収益	1,258	1,176
金融派生商品	6	0
その他の資産	1,166	470
有形固定資産	9,692	10,914
建物	2,873	2,747
土地	6,218	6,263
リース資産	104	1,408
その他の有形固定資産	495	494
無形固定資産	1,183	1,286
ソフトウェア	892	1,009
リース資産	62	49
その他の無形固定資産	227	227
前払年金費用	393	526
支払承諾見返	1,701	1,631
貸倒引当金	△10,001	△9,148
資産の部合計	1,103,948	1,090,773

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,020,504	1,007,802
当座預金	33,517	32,255
普通預金	254,727	265,939
貯蓄預金	12,292	12,299
通知預金	10,816	10,581
定期預金	700,071	678,473
定期積金	7,089	6,661
その他の預金	1,989	1,591
譲渡性預金	2,750	-
借入金	1,878	1,537
借入金	1,878	1,537
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,967
その他負債	4,509	7,438
未払法人税等	-	17
未払費用	928	1,228
前受収益	351	321
従業員預り金	219	217
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6	0
リース債務	166	1,465
資産除去債務	128	125
その他の負債	2,707	4,060
賞与引当金	394	398
退職給付引当金	448	405
睡眠預金払戻損失引当金	71	81
偶発損失引当金	214	196
繰延税金負債	6,480	6,038
支払承諾	1,701	1,631
負債の部合計	1,047,249	1,033,796
純資産の部		
資本金	13,001	13,016
資本剰余金	9,665	9,680
資本準備金	9,665	9,680
利益剰余金	16,748	18,480
利益準備金	3,228	3,327
その他利益剰余金	13,520	15,153
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	7,522	9,155
自己株式	△795	△863
株主資本合計	38,619	40,313
その他有価証券評価差額金	17,967	16,544
評価・換算差額等合計	17,967	16,544
新株予約権	111	118
純資産の部合計	56,698	56,976
負債及び純資産の部合計	1,103,948	1,090,773

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
経常収益	18,072	17,409
資金運用収益	16,108	15,107
貸出金利息	10,570	10,145
有価証券利息配当金	5,435	4,857
コールローン利息	51	49
預け金利息	49	53
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,285	1,274
受入為替手数料	526	519
その他の役務収益	759	755
その他業務収益	330	586
外国為替売買益	30	23
国債等債券売却益	300	563
その他経常収益	347	440
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	5	216
その他の経常収益	340	223
経常費用	15,560	14,101
資金調達費用	1,378	1,163
預金利息	1,052	966
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	2	1
社債利息	312	159
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	7	33
役務取引等費用	1,497	1,531
支払為替手数料	92	92
その他の役務費用	1,404	1,439
その他業務費用	0	25
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	-	25
営業経費	10,626	10,829
その他経常費用	2,057	552
貸倒引当金繰入額	1,225	296
株式等償却	7	4
その他の経常費用	825	251
経常利益	2,511	3,307

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失	12	113
固定資産処分損	7	110
減損損失	5	3
税引前当期純利益	2,498	3,194
法人税、住民税及び事業税	275	300
法人税等調整額	△365	648
法人税等合計	△89	948
当期純利益	2,588	2,245

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256
会計方針の変更による累積的影響額						398	398
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,527	14,654
当期変動額							
新株の発行	1	1	1				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,588	2,588
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1	1	1	98	—	1,995	2,093
当期末残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896
会計方針の変更による累積的影響額		398				398
会計方針の変更を反映した当期首残高	△771	36,546	8,664	8,664	83	45,294
当期変動額						
新株の発行		3				3
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,588				2,588
自己株式の取得	△24	△24				△24
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,303	9,303	27	9,331
当期変動額合計	△23	2,073	9,303	9,303	27	11,404
当期末残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748
当期変動額							
新株の発行	15	15	15				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,245	2,245
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15	15	15	98	—	1,633	1,732
当期末残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698
当期変動額						
新株の発行		30				30
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,245				2,245
自己株式の取得	△110	△110				△110
自己株式の処分	41	23				23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,423	△1,423	7	△1,415
当期変動額合計	△68	1,693	△1,423	△1,423	7	277
当期末残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976

6. そ の 他

役員の変動

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成28年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

非常勤社外監査役 降 旗 征 一 郎 [現 キッセイ薬品工業(株)相談役]

(2) 退任予定監査役

平成28年6月24日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

非常勤社外監査役 岡 野 庄 平 [現 岡野薬品(株)代表取締役会長]

平成27年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成27年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	10
7. 預金、貸出金等の状況	11

III 平成28年度(平成29年3月期)の業績予想

12

I 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	14,248	△ 600	14,848
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	13,711	△ 837	14,548
国 内 業 務 粗 利 益	14,052	△ 524	14,576
資 金 利 益	13,780	△ 716	14,496
役 務 取 引 等 利 益	△ 264	△ 44	△ 220
そ の 他 業 務 利 益	537	237	300
国 際 業 務 粗 利 益	196	△ 75	271
資 金 利 益	164	△ 68	232
役 務 取 引 等 利 益	8	0	8
そ の 他 業 務 利 益	23	△ 7	30
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	10,891	234	10,657
人 件 費	5,484	189	5,295
物 件 費	4,798	△ 7	4,805
税 金	608	53	555
実 質 業 務 純 益	3,357	△ 834	4,191
コ ア 業 務 純 益	2,820	△ 1,070	3,890
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	92	365	△ 273
業 務 純 益	3,265	△ 1,199	4,464
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	537	237	300
臨 時 損 益	42	1,994	△ 1,952
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	211	212	△ 1
不 良 債 権 処 理 額 ②	252	△ 1,276	1,528
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	204	△ 1,294	1,498
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 18	△ 32	14
債 権 売 却 損 等	66	50	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	1	△ 1	2
そ の 他 臨 時 損 益	82	505	△ 423
経 常 利 益	3,307	796	2,511
特 別 損 益	△ 113	△ 101	△ 12
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 110	△ 103	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	110	103	7
固 定 資 産 の 減 損 損 失	3	△ 2	5
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,194	696	2,498
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	300	25	275
法 人 税 等 調 整 額	648	1,013	△ 365
当 期 純 利 益	2,245	△ 343	2,588

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	343	△ 910	1,253
---------------------------	-----	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」
 コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

[連 結]

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連 結 粗 利 益	14,879	△ 678	15,557
資 金 利 益	13,817	△ 882	14,699
役 務 取 引 等 利 益	△ 212	△ 35	△ 177
そ の 他 業 務 利 益	1,274	239	1,035
営 業 経 費	11,294	225	11,069
貸 倒 償 却 引 当 費 用	244	△ 1,572	1,816
貸 出 金 償 却	10	6	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164	△ 1,945	2,109
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69	366	△ 297
株 式 等 関 係 損 益	211	212	△ 1
そ の 他	△ 28	△ 87	59
経 常 利 益	3,523	795	2,728
特 別 損 益	△ 114	△ 93	△ 21
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,409	703	2,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350	37	313
法 人 税 等 調 整 額	675	1,002	△ 327
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	28	11	17
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,354	△ 348	2,702

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	平成28年3月期	平成27年3月期	平成27年3月期
	2	△ 1	3

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1)実 質 業 務 純 益	3,357	△ 834	4,191
職 員 一 人 当 た り (千 円)	5,011	△ 1,310	6,321
(2)業 務 純 益	3,265	△ 1,199	4,464
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,873	△ 1,860	6,733

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成28年3月期 670人 平成27年3月期 663人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.46	△ 0.09	1.55
(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.71	△ 0.08	1.79
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.22	△ 0.11	1.33
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.18	0.01	1.17
預 金 等 原 価 (D)	1.17	0.01	1.16
預 金 等 利 回	0.09	△ 0.01	0.10
経 費 率	1.07	0.02	1.05
(3)総 資 金 利 鞘 (A)－(C)	0.28	△ 0.10	0.38
預 貸 金 利 鞘 (B)－(D)	0.54	△ 0.09	0.63

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.08	1.53
(イ) 貸出金利回 (B)	1.71	△ 0.08	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.22	△ 0.12	1.34
(2) 資金調達原価 (C)	1.17	0.01	1.16
預金等原価 (D)	1.16	0.01	1.15
預金等利回	0.09	△ 0.01	0.10
経費率	1.07	0.02	1.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.09	0.37
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.55	△ 0.09	0.64

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	537	237	300
売却益	563	263	300
償還益	—	—	—
売却損（△）	25	25	—
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	211	212	△ 1
売却益	216	211	5
売却損（△）	—	—	—
償却（△）	4	△ 3	7

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	〔速報値〕	平成27年9月末比	平成27年3月末比		
①自己資本比率（②／③）	11.43 %	0.02 %	0.48 %	11.41 %	10.95 %
②単体における自己資本の額	50,451	428	1,506	50,023	48,945
③リスク・アセットの額	441,051	2,735	△ 5,859	438,316	446,910
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,642	110	△ 234	17,532	17,876

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	〔速報値〕	平成27年9月末比	平成27年3月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	11.80 %	0.06 %	0.52 %	11.74 %	11.28 %
②連結における自己資本の額	53,312	462	1,558	52,850	51,754
③リスク・アセットの額	451,538	1,471	△ 7,141	450,067	458,679
④連結所要自己資本額（③×4％）	18,061	59	△ 286	18,002	18,347

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	86	247	224	138	△ 161	31	193
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	23,630	△2,513	24,646	1,015	26,143	26,449	305
株式	4,532	△2,837	4,730	198	7,369	7,414	44
債券	14,754	2,380	14,907	152	12,374	12,481	107
その他	4,343	△2,057	5,007	664	6,400	6,553	153
合計	23,716	△2,266	24,870	1,153	25,982	26,480	498
株式	4,532	△2,837	4,730	198	7,369	7,414	44
債券	14,977	2,574	15,131	154	12,403	12,512	108
その他	4,206	△2,002	5,007	801	6,208	6,553	345

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連結]

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	86	247	224	138	△ 161	31	193
その他有価証券	23,630	△2,513	24,646	1,015	26,143	26,449	305
株式	4,532	△2,837	4,730	198	7,369	7,414	44
債券	14,754	2,380	14,907	152	12,374	12,481	107
その他	4,343	△2,057	5,007	664	6,400	6,553	153
合計	23,716	△2,266	24,870	1,153	25,982	26,480	498
株式	4,532	△2,837	4,730	198	7,369	7,414	44
債券	14,977	2,574	15,131	154	12,403	12,512	108
その他	4,206	△2,002	5,007	801	6,208	6,553	345

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
実質業務純益ベース	5.91	△ 2.35	8.26
コア業務純益ベース	4.97	△ 2.70	7.67
業務純益ベース	5.75	△ 3.05	8.80
当期純利益ベース	3.95	△ 1.15	5.10

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

8. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
実質業務純益ベース	0.30	△ 0.08	0.38
コア業務純益ベース	0.25	△ 0.10	0.35
業務純益ベース	0.29	△ 0.11	0.40
当期純利益ベース	0.20	△ 0.03	0.23

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	778	185	39	593	739
	延滞債権額	18,005	△ 1,135	△ 1,124	19,140	19,129
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,460	487	761	973	699
	合 計	20,244	△ 463	△ 324	20,707	20,568

貸出金残高（末残）	593,482	△ 489	△ 9,596	593,971	603,078
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.04	0.01	0.09	0.12
	延滞債権額	3.03	△ 0.19	△ 0.14	3.22	3.17
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.24	0.08	0.13	0.16	0.11
	合 計	3.41	△ 0.07	0.00	3.48	3.41

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成28年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

		平成28年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	778	367	411
	延滞債権額	18,005	2,760	15,244
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,460	—	1,460
	合 計	20,244	3,128	17,116

貸出金残高（末残）	593,482	3,128	590,354
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	/	0.06
	延滞債権額	3.03		2.58
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.24		0.24
	合 計	3.41		2.89

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連 結]

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	822	188	32	634	790
	延滞債権額	18,247	△ 1,164	△ 1,155	19,411	19,402
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,460	487	761	973	699
	合計	20,530	△ 489	△ 362	21,019	20,892
貸出金残高（末残）		586,614	△ 846	△ 10,082	587,460	596,696

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.04	0.01	0.10	0.13
	延滞債権額	3.11	△ 0.19	△ 0.14	3.30	3.25
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.24	0.08	0.13	0.16	0.11
	合計	3.49	△ 0.08	△ 0.01	3.57	3.50

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単 体]

(単位：百万円、%)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権	(A)	20,244	△ 463	△ 324	20,707	20,568
担保等保全額	(B)	9,907	△ 323	69	10,230	9,838
個別貸倒引当金残高	(C)	6,549	△ 353	△ 919	6,902	7,468
引当率	(C) / (A)	32.35	△ 0.98	△ 3.96	33.33	36.31
カバー率	(B+C) / (A)	81.28	△ 1.45	△ 2.86	82.73	84.14

3. 貸倒引当金等の状況

[単 体]

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金		9,148	26	△ 853	9,122	10,001
一般貸倒引当金		2,540	379	92	2,161	2,448
個別貸倒引当金		6,608	△ 353	△ 945	6,961	7,553

[連 結]

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金		9,520	△ 78	△ 996	9,598	10,516
一般貸倒引当金		2,641	372	70	2,269	2,571
個別貸倒引当金		6,879	△ 449	△ 1,065	7,328	7,944

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,503	354	36	6,149	6,467
危険債権	12,349	△ 1,300	△ 1,140	13,649	13,489
要管理債権	1,460	487	761	973	699
小計	20,313	△ 460	△ 343	20,773	20,656
正常債権	576,077	6	△ 9,265	576,071	585,342
合計	596,391	△ 454	△ 9,608	596,845	605,999

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	0.06	0.03	1.03	1.06
	危険債権	2.07	△ 0.21	△ 0.15	2.28	2.22
	要管理債権	0.24	0.08	0.13	0.16	0.11
	小計	3.40	△ 0.08	0.00	3.48	3.40

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成28年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,503	3,128	3,375
危険債権	12,349	—	12,349
要管理債権	1,460	—	1,460
小計	20,313	3,128	17,185
正常債権	576,077	—	576,077
合計	596,391	3,128	593,263

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	/	0.56
	危険債権	2.07		2.08
	要管理債権	0.24		0.24
	小計	3.40		2.89

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
(1) 債 権 額 (A)	20,313	△ 460	△ 343	20,773	20,656
(2) 保 全 額 (B)	16,995	△ 403	△ 538	17,398	17,533
担保保証等	9,965	△ 320	76	10,285	9,889
貸倒引当金	7,029	△ 84	△ 614	7,113	7,643
(3) 保 全 率 (B/A)	83.66	△ 0.09	△ 1.21	83.75	84.87

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	担 保 ・ 保 証 等 で 保 全 さ れ て い な い 債 権 額 に 対 し て 100%を引当。
破 綻 懸 念 先 債 権			
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 債 権	要 管 理 債 権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	正 常 債 権	
正 常 先 債 権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸 出 金	593,482	△ 489	△ 9,596	593,971	603,078
製 造 業	70,220	1,270	△ 3,790	68,950	74,010
農 業、林 業	1,212	30	123	1,182	1,089
漁 業	11	△ 1	△ 1	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	360	18	△ 31	342	391
建 設 業	24,732	△ 320	△ 401	25,052	25,133
電気・ガス・熱供給・水道業	2,298	54	136	2,244	2,162
情 報 通 信 業	2,514	46	△ 254	2,468	2,768
運 輸 業、郵 便 業	9,106	△ 374	△ 848	9,480	9,954
卸 売 業、小 売 業	40,261	△ 1,913	△ 3,703	42,174	43,964
金 融 業、保 険 業	22,551	△ 902	△ 2,039	23,453	24,590
不動産業、物品賃貸業	50,629	△ 1,394	△ 2,026	52,023	52,655
各 種 サ ー ビ ス 業	63,528	△ 1,007	△ 1,539	64,535	65,067
地 方 公 共 団 体	101,841	1,215	1,102	100,626	100,739
そ の 他	204,213	2,788	3,674	201,425	200,539

ロ 構 成 比

(単位：%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	11.83	0.23	△ 0.44	11.60	12.27
農 業、林 業	0.20	0.01	0.02	0.19	0.18
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.01	0.00	0.05	0.06
建 設 業	4.16	△ 0.05	0.00	4.21	4.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.38	0.01	0.03	0.37	0.35
情 報 通 信 業	0.42	0.01	△ 0.03	0.41	0.45
運 輸 業、郵 便 業	1.53	△ 0.06	△ 0.12	1.59	1.65
卸 売 業、小 売 業	6.78	△ 0.32	△ 0.51	7.10	7.29
金 融 業、保 険 業	3.79	△ 0.15	△ 0.28	3.94	4.07
不動産業、物品賃貸業	8.53	△ 0.22	△ 0.20	8.75	8.73
各 種 サ ー ビ ス 業	10.70	△ 0.16	△ 0.08	10.86	10.78
地 方 公 共 団 体	17.16	0.22	0.46	16.94	16.70
そ の 他	34.40	0.49	1.15	33.91	33.25

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	204,213	2,788	3,674	201,425	200,539
うち住宅ローン	175,069	1,823	3,645	173,246	171,424
うちその他ローン	29,144	966	29	28,178	29,115

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
中小企業等貸出比率	72.75	0.19	△ 0.09	72.56	72.84

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,007,802	△ 16,010	△ 15,452	1,023,812	1,023,254
預 金	1,007,802	△ 14,640	△ 12,702	1,022,442	1,020,504
長野県内預金	990,748	△ 22,321	△ 18,061	1,013,069	1,008,809
長野県外預金	17,054	7,682	5,360	9,372	11,694
個人預金	734,065	2,196	5,307	731,869	728,758
個人以外の預金	273,737	△ 16,835	△ 18,008	290,572	291,745
譲渡性預金	—	△ 1,370	△ 2,750	1,370	2,750

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,009,233	△ 1,302	995	1,010,535	1,008,238
預 金	1,007,135	△ 365	1,486	1,007,500	1,005,649
長野県内預金	998,061	156	△ 296	997,905	998,357
長野県外預金	9,074	△ 520	1,783	9,594	7,291
譲渡性預金	2,098	△ 936	△ 490	3,034	2,588

(2) 預り資産の状況

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預り資産	64,063	△ 3,208	△ 5,312	67,271	69,375
うち個人預り資産	62,148	△ 2,458	△ 4,405	64,606	66,553

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,071,866	△ 19,217	△ 20,763	1,091,083	1,092,629
うち個人預金、個人預り資産	796,213	△ 262	901	796,475	795,312

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸出金	593,482	△ 489	△ 9,596	593,971	603,078
長野県内貸出金	557,404	△ 1,044	△ 11,029	558,448	568,433
長野県外貸出金	36,078	555	1,433	35,523	34,645

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸出金	593,162	△ 824	4,434	593,986	588,728
長野県内貸出金	557,644	△ 1,474	2,518	559,118	555,126
長野県外貸出金	35,517	650	1,916	34,867	33,601

Ⅲ 平成28年度(平成29年3月期)の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年度見込	平成27年度比	平成27年度
	経常利益	3,100	△ 207
業務純益	3,100	△ 165	3,265
コア業務純益	1,450	△ 1,370	2,820
当期純利益	1,900	△ 345	2,245

[連結]

(単位：百万円)

	平成28年度見込	平成27年度比	平成27年度
	経常利益	3,250	△ 273
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	△ 354	2,354